



田尻町議会だより

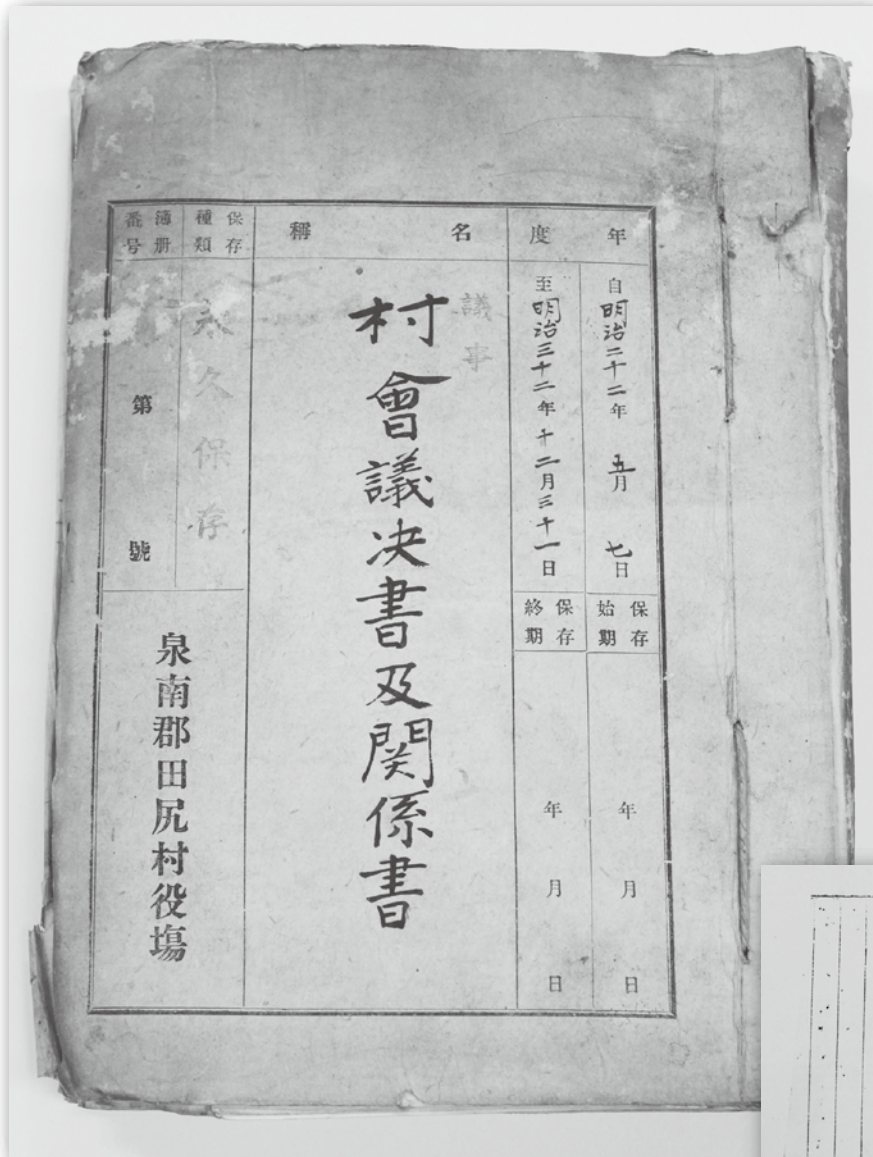
たじりの風

8459

Vol.103

平成27(2015)年
5月1日発行

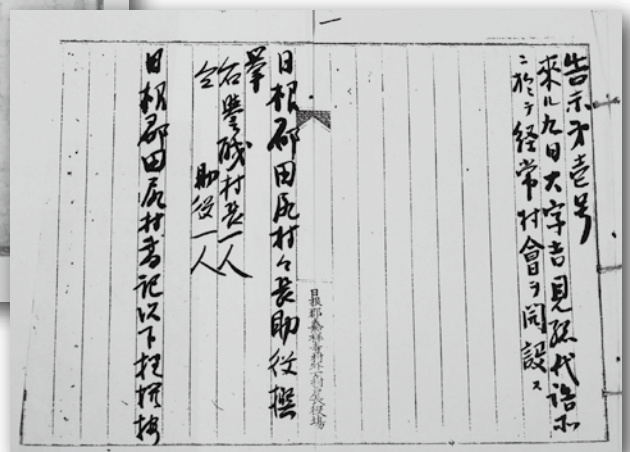
■発行／大阪府田尻町議会 ■編集／議会広報委員会 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話 072-466-5000



田尻町の前身である田尻村は、明治22年4月1日、嘉祥寺村と吉見村が合併し誕生します。その田尻村の初めての議会を知らせる資料です。

いまから126年前の5月7日の経常村会開設の告示です。

内容は、5月9日に吉見総代詰所にて、第1回の村会を開催するというもので、議題は、日根郡田尻村 村長及び助役の選挙についてです。



主な内容

- ★ 一般質問 2 頁
- ★ 委員会報告 6 頁
- ★ 議員表彰 10 頁

一般質問

- 大門 久恭 議員 1. 通学路に防犯カメラの設置を
- 明貝 一平 議員 1. (仮称) 防災体育館の整備について問う
- 小川 雄司 議員 1. (仮称) 防災体育館の建設計画について
2. 広域避難所は広域避難場所に併設して設置を
3. 田尻幼稚園・保育所施設の拡充を
4. 踏み切りに面した吉見ノ里駅舎横を駐車禁止スペースに
- 吉開 育子 議員 1. 田尻町独自で35人学級の実施を
2. 学校給食の改善を
3. 学童保育の運営について
- 坂口 実 議員 1. 津波ハザードマップ(M9.1版)の検討を
2. 降雨災害ハザードマップの作成を
- 東 小夜子 議員 1. 心と身体の健康について
2. 生活道路の安全は
- 仁部 順行 議員 1. (仮称) 防災体育館の建設について
2. (仮称) 防災体育館建設に係る住民の賛同について

※この一般質問の内容は、各議員の責任のもと記載しております。



大門 久恭 議員

問 通学路に防犯カメラの設置を

答 検討を進めていく

問 平成26年9月に神戸で起きた女子児童誘拐殺害の痛ましい事件が記憶に新しいのに、再び平成27年2月紀の川市で小学5年生の男子児童が近所の遊び場で刺殺されるといふ事件が起こった。田尻町は日本一安全な町とPRしており防犯カメラの設置もしているが、主に幹線道路での車両出入を撮影するためのものであり、町内での人の動きを撮影するカメラは少ないと思われる。また、『たじり子どもの安全見まもり隊』の方々が登下校時に交通量の多い道角に立ったり、巡回しても限界がある。最近の事件解決には防犯カメラが威力を発揮していることから、田尻町でも通学路に重点をおいた防犯カメラを設置してはどうか。

答 **生活環境課長** 町としても平成24年3月に泉佐野警察署と鋭意協議し、町内10箇所、合計16台の防犯カメラを設置し、地域防犯活動への協力と、安全な町の実現に取り組んでいる。概設の防犯カメラの設置状況を踏まえ、通学路も含めた町域全体で設置場所のバランスや、住民・通行者のプライバシーなどの配慮を勘案し警察や教育委員会などの関係機関と調整のうえ、検討を進めていく。





明貝 一平 議員

問 (仮称) 防災体育館の整備について問う

答 建設に対する不安は全くない

問 田尻町スマートウェルネスシティ構想においての健康・体力づくりの拠点となり、災害時には避難所となる(仮称)防災体育館の整備について次の3点を問う。①本町の現在の避難所計画と新たな避難所の必要性について ②建設予定地の選定理由は ③建設による財政への影響は

答 **危機管理PT課長** 1000年に1度発生する可能性が指摘されている巨大地震を想定した現在の津波ハザードマップにより、現在の避難所は小学校全体とふれ愛センターの2か所のみとなる。建物倒壊等により想定避難者数は1600人を超え、なんとか収容可能となるものの、

冷暖房施設もない体育館で助かった命を震災関連死でなくすことはあってはならないため新しい避難所が必要である。

答 **事業部長兼スマートウェルネス推進PT課長** 建設予定地は地盤が高く、津波浸水区域から外れており、有事の際に道路が通行できない場合には、救援物資を搬入する港にも近い。また、同じ避難所となるふれ愛センターと連携できる利点を考慮した。そして本町の場合、家屋が600棟倒壊することが想定されており、地理的条件も勘案し選定した。

答 **総務課長** 財政健全化に取り組んだ16年度と比べ、25年度末の町の貯金残高は10億円多い約45億円となっており、また町の借金が16年度末の約57億円から26年度末には約15億円まで減少している。また、職員数も10年前に比べ30人減るなど内部経費の削減も進んでおり、(仮称)防災体育館の建設により財政に危機的状況が生じることはあり得ない。



小川 雄司 議員

問 りんくうポート北に防災拠点を建設してはならない

答 建設予定地は津波想定区域外である

問 町民には津波避難訓練で、「駅上広場」に逃げる訓練をしながら、防災拠点としての体育館を海側につくるのは「まちがっている」との多数の町民の声がある。東日本大震災で役にたった避難のための3原則の「想定にとられるな」を原町政も住民に啓発しているが、想定に「とられてしまっている」のは原町政である。絶対に当該場所に防災拠点として新たな広域避難所を建設してはならない。

答 (仮称)防災体育館建設予定地は、大阪府の南海トラフ巨大地震による津波被害想定浸水区域外である。また、総合保健福祉センターと(仮称)防災体育館が隣接し、一体となることにより、災害時に防災拠点の機能を最大限発揮するものと考えている。

問 たじりエンゼルに隣接する空き土地を購入し園庭拡張を

答 面積基準以上の園庭があるので拡張は考えていない

問 平成22年に策定された第4次田尻町総合計画づくりにあたっての住民アンケート調査で1番要望が強かったのは、幼稚園や小中学校の教育施設の充実であり、35%の回答があった。幼稚園と保育所に隣接する土地は現在、更地で空地である。ここを購入し、園庭を広くすることを求める。

答 田尻町立幼稚園と田尻町立保育所とも、面積基準以上の園庭があるので、拡張は考えていない。



吉開 育子 議員

問 町独自で35人学級の実施を

答 国、府の制度基準内で弾力的に運用する

問 国や府の施策により、小学校1・2年生は35人学級で、4年生からは40人学級である。田尻小学校の3年生は現在83人で41人と42人の2クラスとなっており、教室はいっぱいでも子どもも保護者も改善を望んでいる。3年生には支援学級学籍の児童が8人いるが、府が支援学級の児童をクラスの人数に含めないとしているため、8人の児童を除いてクラス編成し2クラスとなっている。支援学級の児童もクラスの一員である。府内では、7つの自治体が独自に35人学級を実施しており、枚方市では今年4月から支援学級の児童を含む35人学級実施を小学4年生まで拡大する予定である。田尻町も独自で支援学級児童も含めた35人学級を実施し、のびのびと学習できる教育環境の整備を求める。

答 **教育次長** クラス編成については基準内の措置であり、教育環境が欠如している認識はない。先生方と子ども達が切磋琢磨して学級運営されている。国・府の制度基準の範囲内で弾力的に運用していく。

問 消防センター横の空き地を学童保育の遊び場に

答 小学校、公民館を使う

問 学童保育は4月から対象学年が小学6年生まで拡大され、定員が120人に対し113人が申し込んでいる。「狭いため運動場で遊べる日も毎日ではないので子どもが行き続けるのか心配」「高学年になるほど動きが活発になるのでトラブルが増えるのでは」と心配する声がある。消防センター横の空き地を開放し毎日遊べるようにすべき。

答 **こども課長** 現在小学校や公民館を活用している。また、低学年を対象にエンゼルで時間を決めて遊ぶなどを検討中である。



坂口 実 議員

問 津波ハザードマップM9.1版を

答 M9.1の津波浸水想定である

問 想定外を極力なくすため、東日本大震災を教訓にする田尻独自の津波ハザードマップM9.1版の作成を要望する。計画中の(仮称)防災体育館建設の妥当性を解説願う。

答 1000年に1度、それより発生頻度の低いもので、現在のものがM9.1による津波浸水想定で、近隣市町村と同様である。(仮称)防災体育館建設予定地は、津波浸水想定区域外であり、総合保健福祉センターと一体であることで、防災拠点の機能を最大限に発揮できる。

問 水門が機能しない場合はこの想定でいいのか。

答 この想定は、水門が機能しない場合である。

問 降雨災害ハザードマップ作成を

答 認識はあるが、津波ハザードマップに記載

問 昨年10月13日台風19号による浸水被害があった。滋賀県の取組のような降雨量別のハザードマップ作成と、町内現在雨量の公開や伝達手段の構築を。

答 府が平成25年3月公表した200年に1度起こる1時間雨量86.9mm浸水は、津波ハザードマップに記載してる。ポンプ場の能力を超える55mm以上の内水ハザードマップ作成の必要性は認識している。

問 泉南市では「津波ハザードマップ」、「想定される震度」、「想定される建物被害」、「総合防災マップで雨の被害」という4枚のマップが丁寧に作られているが。

答 本町は平坦な土地、紀伊水道を通過した津波は直角に入ってこないのが大阪市内から神戸へと北へ北へといく条件があり、地形的な面から当該ハザードマップのみで対応可能と考える。



東 小夜子 議員

問 スマートウエルネスシティ構想の進捗状況は

答 しっかりと取り組んでいく

問 田尻町の国民健康保険医療費を府内で比較すると5番目に高い。介護保険給付費も上がっている。本格的な少子・高齢化時代に備える必要があり、健康対策を強化する時期である。田尻町の住民の皆様の健康と命を守るためにもスマートウエルネスシティ構想は大事である。進捗状況は。

答 **町長** 高齢になられても健康で元気で明るく生きがいを感じて生活されることは重要であると考えている。

田尻町の住民の皆様の生命と財産を預かっている中で健康で長生きしていただきたいとの思いでスマートウエルネスシティ構想を打ち立てた。しっかりと取り組んでいく。

問 道路陥没を防ぐ路面下空洞調査を

答 舗装、打ち替え工事に先行して実施する

問 人間の身体も予防が大事なように、生活道路の予防も必要である。道路陥没を未然に防ぐ路面下空洞調査は必要ではないのか。

答 **都市政策課長** 路面下空洞調査は格段の技術進歩により比較的安価で信頼性の高い調査が可能であり、大阪府内でも調査実績を広め成果を挙げている。田尻町内でも優先順位を決め、舗装、打ち替え工事に先行して、順次路面下空洞調査を実施し、生活道路の安全を確保していく。



仁部 順行 議員

問 (仮称) 防災体育館の建設を問う

答 良好な環境づくりに務める

問 近いうちに巨大地震が来ると、いつも私たちは耳にする。そして地震が発生する確率に関する数値も報道機関などにより見るようになった。今後30年以内に巨大地震の発生する確率は、東海地震が約50%となっている。また、今後30年以内に地震以外の災害に遭遇する確率は、交通事故で死亡する確率は約0.2%、怪我をする確率は20%、火災で死亡する確率は0.2%、負傷する確率は2%となっている。このことから見ても巨大地震がいつきてもおかしくないことは明らかと言える。我々もボランティアや視察等で、被災地に行き、そこで見聞きすることは、何をおいても先ず逃げるといふ事である。巨大地震では津波被害だけではなく、家屋倒壊等で多数の方々が行き場が無くなると予

測される。東日本大震災では、仮設住宅が出来るまでの間、避難所での厳しい生活環境において災害弱者や高齢者の方々が十分なケア等を受けられずに体調を崩して亡くなったり、自殺者も多数おられた。災害時の避難生活における環境づくりにおいては十分な配慮と、ケアが図れるのか。

答 (仮称) 防災体育館とふれ愛センターが隣接し一体となった避難所としてそれぞれの設備、機能が活用できるため、避難所の環境づくりの向上を図ることができる。

問 (仮称) 防災体育館に係る住民の賛同は

答 積極的にタウンミーティングを開催する

問 (仮称) 防災体育館に係る住民の賛同については形にあらわすよう工夫をすべきと考えるが。

答 住民の方の意識や意見反映のため、積極的にタウンミーティング等の開催を早急におこなう。

委員会報告

総務建設常任委員会

委員長 仁 部 順 行

審査結果、並びに経過報告 (3月9日開催)

◎町道路線の認定の件

(府営吉見岡田住宅跡地の宅地開発に伴う町道の認定)
【全会一致で可決】

◎田尻町行政手続条例一部改正の件

(行政手続法の一部を改正する法律に合わせる条例改正)
【全会一致で可決】

◎田尻町個人情報保護条例一部改正の件

(条例の一部改正) 【全会一致で可決】

問 マイナンバー法に基づき、特定個人情報が増加され、個人情報を保護するということが、町が保有している情報が不正アクセス等で流出することはないのか。また、職員が情報をメモリースティックに入れて家で作業することはないのか。

答 マイナンバーに関する個人情報は、基幹系システムで管理することとなるが、当該システムにメモリースティックなどの媒体を接続することは出来ないこととなっている。また、職員には個人情報が入った媒体を持ち出すことを禁止している。

◎田尻町一般職の職員の給与に関する条例一部改正の件

(条例の一部改正) 【賛成3、反対1で可決】

問 今回の条例改正により、生涯賃金が平均給料月額で670万円の減額、また給料表については、平均で2%、50歳代後半では4%の引き下げになるとのことだが、50歳代の生涯賃金への影響額はどれぐらいになるのか。

答 今回は、田尻町の平均給料月額のもので計算しており、50代の生涯賃金への影響額は試算していないが、やはり年代の高い者については、引き下げ幅が大きくなっているため、平均額より影響が大きくなる。

反対討論 今回の給与体系の見直しは、平均給料月額で計算しても生涯賃金が670万円下がるようになっている。これは職員の労働意欲をそぐことになるし、また、賃金の引き下げは、地域経済や民間労働者等への波及、影響は計り知れないので、反対である。

賛成討論 一生懸命仕事をしている方の給料が下がるといことには、納得できない部分があるが、今回は人事院勧告に従って改正するものであるため、賛成せざるを得ない。

◎田尻町職員退職手当に関する条例一部改正の件

(条例の一部改正) 【賛成3、反対1で可決】

問 今回の一般職の職員の給与に関する条例改正により、退職間際の職員の給料月額は最大4%引き下げられ、退職金が大幅に減ることになるので、退職手当の調整額を改定することで、退職手当を調整するものなのか。

答 退職手当の調整額とは役職加算と言われているものであり、今回の条例改正は、退職金を算出する元になる本給が下がるので、退職金が大幅に減るのを調整するものである。

反対討論 これは昨年11月に閣議決定され、地方公務員に諸手当の改善等を含む配分の見直しが押し付けられたものであり、地方公務員の賃金水準の大幅減額になる

うということに付随した条例改正であるため反対である。

◎田尻町手数料条例一部改正の件

(条例の一部改正) 【全会一致で可決】

問 今回の法律改正で管理という言葉が入ったが、なぜ変わったのか。

答 猟師が高齢化し、イノシシやシカが増えてきていることから、それらの数量等を管理するため、今回法律が改正されたものである。

◎平成26年度田尻町一般会計補正予算(第5号)の件

(2億8,175万2千円の増額) 【全会一致で可決】

問 債務負担行為の線引き見直し等図書策定業務が、平成28年度まで遅れるのはなぜか。

答 関空2期島にLCC旅客ターミナルビルの増設計画に基づき、線引き見直し等図書策定業務を平成26年度と27年度の2か年にわたり債務負担行為により発注していた。しかし、LCC関連の需要が高まり、新関西国際空港株式会社から新たに駐車場整備も見直すことになり、土地区域の設定が平成27年3月まで遅れたことに伴い、大阪府の都市計画審議会の開催予定が平成28年7月まで延びることになった。そのため、本業務の履行期限を平成28年3月18日までから平成28年12月末までに変更することになったため、債務負担行為の補正を行うものである。

◎平成26年度田尻町下水道事業特別会計補正予算(第2号)の件

(現計予算に増減なし) 【全会一致で可決】

問 下水道既設管渠浚渫委託料が60万円減額しているのは、浚渫箇所の見直しによるものであるとの説明であったが、浚渫箇所は何箇所を見込んでいたのか。

答 下水道既設管渠浚渫委託料の予算計上については、過去の実績を踏まえて算出しており、箇所数については決めていない。平成26年度の実績としては、吉見地区で1箇所、嘉祥寺地区で1箇所の浚渫を行った。

◎平成26年度田尻町水道事業会計補正予算(第2号)の件

(724万1千円の減額) 【全会一致で可決】

問 平成26年度は、ふれ愛センターの前の老朽管の布設替えの工事を行ったが、今後の老朽管の布設替えの工事予定はどうなっているのか。

答 ふれ愛センター前の水道管については、平成26年度から平成29年度の4カ年計画により、最終旧奥医院付近までの布設替え工事を行っていく予定である。

文教厚生常任委員会

委員長 伊 藤 幸 男

審査結果、並びに経過報告 (3月10日開催)

◎田尻町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例制定の件

(条例の制定) 【全会一致で可決】

問 これまで、幼稚園の保育料は一律だった。今後は所得に応じての保育料に変わることだが、平成27年度以降は、どうなっていくのか。

答 保育料の改定については、経過措置を設けており、平成27年度は月額の上限を8,500円としている。

また、平成28年度からは、国基準に私立幼稚園に対する町単独補助を差し引いた額で設定する考えである。

◎田尻町地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例制定の件

(介護保険法等の改正に伴う条例制定)

【全会一致で可決】

◎田尻町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定の件

(条例の制定)

【全会一致で可決】

問 指定介護予防支援の一部を委託する場合、田尻町地域包括支援センター運営協議会の協議を経なければならないとあるが、これはどれぐらいの割合で開催しているのか。

答 今年度は2回開催している。またこの協議会では、地域包括支援センターの運営に関する方向性などを協議している。

◎地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件

(条例の制定)

【全会一致で可決】

問 平成27年4月1日から田尻町教育委員会の委員が4人から4人になるが、現在の教育委員の任命はどうなるのか。

答 法改正により、教育委員長と教育長を一本化した新教育長を置くことになり、5人の教育委員から教育長が外れることになる。また、現任の4名の委員については、このまま残っていただく。

◎田尻町教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例制定の件

(条例の制定)

【全会一致で可決】

問 現在、教育長が入院治療中ということで教育次長が職務代理をしているが、この状態が長引いた場合、どうなるのか。

答 今回の条例改正は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に基づいて平成27年4月1日から施行するものであり、この新法の適用後における職務代理者については、教育委員の中から選任することとなっている。

◎田尻町介護保険事業介護給付費準備基金条例一部改正の件

(条例の一部改正)

【全会一致で可決】

問 4月から始まる介護保険事業において、サポーター事業でもらった交付金については、この基金に積み立てることになるのか。

答 この事業の仕組みは、まず、本町で実施している健康教室や健康体操などさまざまな介護予防事業にお手伝いしていただける方をサポーターとして事前に登録していただく。そして、サポーターの方がお手伝いする度にポイントがもらえて、年間で5,000円まで貯めることができる。この5,000円は、介護保険料に充当していただく。また先進地事例では介護保険料の抑制や介護予防事業のために使ってほしいと、町に寄付される方も多いと聞いている。そして、この寄付を今回の条例改正に伴って、基金に積み立て、次回第7期の介護保険料の抑制につなげていきたい。

◎田尻町税条例等一部改正の件

(条例の一部改正)

【全会一致で可決】

問 今回の条例改正で市民公益税制を導入することにより、所得税法で寄附金控除の対象となる団体等のうち、

地方税法に基づき、大阪府や市町村が条例により指定する団体等に個人がした寄附金等について、所得税及び個人住民税の税額控除が受けられるとのことだが、指定する団体等とは、どのような団体が該当してくるのか。

答 現時点で把握している町内の対象法人は、社会福祉法人 田尻町社会福祉協議会、社会福祉法人 犬鳴山、社会福祉法人 南海福祉事業会となっている。

◎田尻町立保育所設置条例一部改正の件

(条例の一部改正)

【全会一致で可決】

問 今回の条例改正は、現状の入所者数と条例の定員数に乖離があるため、定員を100人から140人に改定することだが、まだ広域保育所に20人位おられるので、この子どもたちも受け入れられるように施設を拡充すべきではないのか。

答 現在のところ来年度の入所の申し込み者数は131名となっている。また、広域保育所への申し込み者数は20名で、待機児童はゼロとなっている。

◎田尻町介護保険条例一部改正の件

(条例の一部改正)

【賛成1、反対3で否決】

問 この案では、基準額で1,010円上がることになる。年金が減っている中、「これ以上の負担増は止めてほしい」という住民の思いをたくさん聞いているが、町はこれをどのように考えているのか。

答 介護保険料が高いより安い方がいいのは分かるが、介護保険制度の財源構成については、保険料が50%、公費が50%という大原則があり、町としては、このルールを守りながらこの制度を維持していく必要がある。また、今後は介護予防事業を推進し、保険料の抑制につなげていきたいと考えている。

反対討論 高齢者は年金が引き下げられ、また消費税の引き上げなど本当に厳しい生活を強いられている。そういう状況の中で、介護保険料を値上げすることには反対。

賛成討論 高齢者の方にとって、いろんな料金が上がることは本当に苦しいことだと思っている。ただ、もし介護の手を借りるようになったときに、安心して介護保険サービスが受けられるようにするためには財源の確保が必要となってくる。そして、町は町民の健康づくりを推進することで、保険料の抑制にもつながるとして介護予防事業に力を入れようとしているので、賛成である。

◎田尻町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例一部改正の件

(条例の一部改正)

【全会一致で可決】

問 今回の指定地域密着型サービスの事業の人員や設備に関する基準が改正されるということだが、田尻町内には、これに該当する施設の建設予定はないのか。

答 現時点で新たな訪設の建設予定は聞いていない。

◎田尻町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例一部改正の件

(厚生労働省令の改正内容に合わせる条例改正)

【全会一致で可決】

◎田尻町立幼稚園条例一部改正の件

(条例の一部改正)

【全会一致で可決】

問 今回の条例改正は、現状の園児数と条例の定員数に乖離があるため、定員を140名から100名に改定することだが、平成28年度から幼稚園の3歳児保育を再開することがきまっており、このことは見込んでいるのか。

答 子ども子育て支援事業計画の策定の中で人口推計をし、それをもとに幼稚園3歳児保育の入園希望も含んでのニーズ調査を行っており、今回の定員の改正はこの数値を見て判断している。

◎平成26年度田尻町一般会計補正予算（第5号）の件
（2億8,175万2千円の増額） 【全会一致で可決】

問 本来田尻町に納めていただく町民税がふるさと納税により、他の自治体に流れている税額は把握しているのか。

答 正確な数字はつかんでいない。

◎平成26年度田尻町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第4号）の件
（71万3千円の減額） 【全会一致で可決】

問 特定健康診査等委託料が213万1千円減額しているが、今年度の受診率はどうなっているのか。

答 特定健診にかかる予算については、国の基準に従い策定した町の計画の目標受診率にもとづいて計上しており、実績と比べるとどうしても予算の方が多くなるため減額が生じる。また、今年度の特定健診の受診率は確定していないが、昨年度の受診率は30.2%で、これは平成24年度と比べ約2%上昇しており、大阪府の平均値を上回っている。

◎平成26年度田尻町後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）の件

（社会保障・税番号制度対応に伴う後期高齢者医療システム改修業務139万9千円の繰越明許費）

【全会一致で可決】

◎平成26年度田尻町介護保険特別会計補正予算（第4号）の件

（社会保障・税番号制度対応に伴う介護保険システム改修業務295万4千円の繰越明許費） 【全会一致で可決】

◎介護保険料に関する請願

（介護保険料に関する請願） 【全会一致で採択】

問 介護保険の保険料の全額免除、収入のみに着目した一律減免及び保険料減免分に対する一般財源の投入については、適当でないという国の回答があるが、これについては、どのように考えているのか。

答 質問のとおり減免や一般財源の投入については、適当でないと政府から回答があったと認識している。

ところが、この回答があった後、中央社会保障推進協議会及び大阪社会保障推進協議会などが、この質疑応答をもって交渉しており、そこで厚生労働省の担当者は、「国保法に一般会計繰り入れ禁止を入れることはできないし、国や都道府県があれこれ口を出すことはできない」と明言しており、当然介護保険でも同じことであると考え。こういうことから、国が当初第1段階から第3段階まで軽減をしようと言ったときながら最後にほごにしたことに憤りを感じるし、その部分に対して田尻町が独自に補填することについては、国はあれこれ口を出すことはできないということである。

◎子ども医療費助成に関する請願

（子ども医療費助成に関する請願）

【可否同数で委員長裁決で採択】

問 この子ども医療費助成制度を完全無料化にするための費用はどれくらいかかるのか。また、この請願が採択された場合、予算措置等の対応については、どのような

ことが考えられるのか。

答 現行制度である15歳到達後の最初の年度末までの医療費の町負担費用については、平成25年度決算で2,122万円となっており、また保護者が払った自己負担総額は678万円となっているので、完全無料化にするには年間約700万円費用がかかることになる。また、年齢引き上げの実施時期については、当局において実施するというに立ち至れば、周知期間も必要であり、6月議会や9月議会に補正が生まれ、準備が周到に行われたのちに実施されるものとする。

反対討論 対象年齢の引き上げについては、議論する余地はあるが、完全無料化については、やはり自己負担分についての意識付けが必要であるので反対である。

賛成討論 子どもの貧困率が16.3%となっており、また実質収入が下がり続けていることを考えると、やはり子育て家庭の暮らしがひっ迫していると考えられる。また、全国的には完全無料化が半数以上となっているし、寝屋川市は今年7月から高校3年生まで対象年齢を引き上げることになっている。このように各自治体では子育て世帯への支援を拡充してきており、本町の財政状況を考えると完全無料化や対象年齢を引き上げの実施は可能であるので、この請願には賛成である。

予算特別委員会

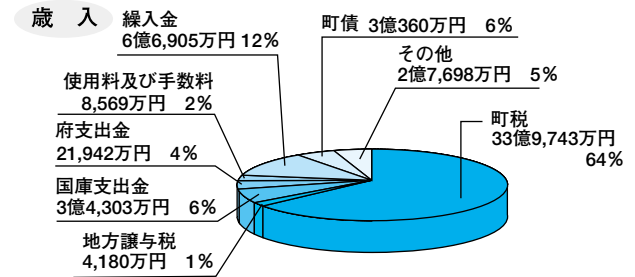
委員長 吉 開 育 子

審査結果、並びに経過報告（3月11・12・16日開催）

◎平成27年度田尻町一般会計予算の件

・53億3,700万円

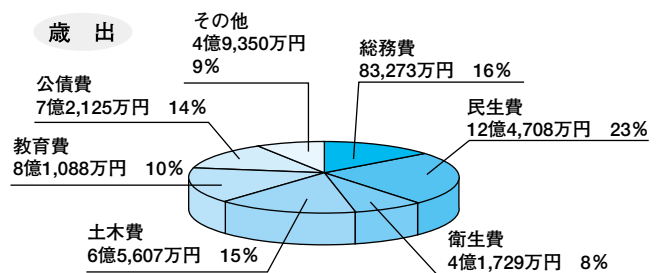
【全会一致で修正可決】



歳入

問 建設予定の第3ターミナルについて、完全にできた後の税収、そして、第4ターミナル建設の話があるが、第4ターミナルまで全部できた後、町の土地というのはどのくらい残るのか。

答 現時点では、第3ターミナルは田尻町域に建設されると聞いている。ただ、第4ターミナルについてはまだわからない。現在注目しているのは、第3ターミナルの部分の家屋償却の部分等が税収増として今後見



込めるのではないかという点である。額や土地についてはまだこれからなので、現段階では幾らというところまでは見込みはついていない。

総務費

問 防犯灯のLED化工事の計画を伺う。

答 現時点の計画では、LEDに変える防犯灯は全体で576灯ある。27年度は、そのうちの約300灯を変える予定である。その300灯については、人通りの多いところや吉見、嘉祥寺のバランスを保ちながらLED化を進め、3年で全て変える予定である。

民生費

問 委託料等工事請負費、児童遊園清掃等委託料、公園遊具点検業務、公園遊具改修工事が追加になっているが、これはどこをどのような点検をするのか。

答 まず、児童遊園清掃委託料については、吉見と嘉祥寺の児童遊園の清掃、除草等の業務を週1回程度婦人会に委託している。

あと、遊具定期点検業務については、今回新たに計上した予算で、専門技術者による公園遊具の劣化等の診断を行うものであり、遊具の不具合による事故を未然に防ぐことを目的に行う。

また、公園遊具改修工事については、平成26年度に簡易に嘉祥寺児童遊園等の遊具の点検を行ったが、やはり一部劣化や古いものもあるので、専門家により再度点検を実施し、その結果に基づき遊具の更新を図りたい。

衛生費

問 総合的不妊治療扶助料の内容と、所得制限に対してどのようにするのか伺う。

答 総合的不妊治療扶助料については、27年度から総合的不妊・不育治療助成事業、ウェルカムベビー事業の実施を考えている。この医療費助成事業は、予算として、1人当たり1年度5万円を上限に、30名分を計上している。所得制限については、前年度の夫婦合計所得金額が730万円未満ということで国に合わせている。

あと、ウェルカムベビー事業では、医療費助成事業とあわせて、相談事業と啓発事業も行う予定である。

農林水産業費

問 溝掘り等の優先順位は誰が決めているのか。

答 土地改良区で優先順位をつけている。

商工費

問 田尻町の商工会を復活すべきだと思うがどうか。

答 現在、泉佐野市の商工会議所の方でお世話になっている。商工会を復活するには一定数の入会者と、もちろん運営費等も関係してくるので、その辺を含めて今後の課題ということで考えている。

土木費

問 土のうステーションの個数と設置箇所について伺う。

答 土のうステーションの設置箇所は、7カ所を予定しており、そのうち3カ所分については、既に土のうを購入している。また新年度は、それに追加して3カ所分の土のうを購入する予算を計上している。

消防費

問 放送内容が聞こえないという意見が寄せられているが、それに対応したシステムのあり方や設備についてはどのような計画を考えているのか。

答 26年度において、防災無線が聞き取れない方が電話で問い合わせができるシステムを導入している。また、設備については、親機の更新を行う予定である。

教育費

問 学校支援コーディネーターの活動内容について伺う。

答 少し学校に来ることが難しい子どもたちや、学校生活で少ししんどい部分を持っている子どもたちの対応に当たっていただく。

原案反対討論 避難所はできるだけ浸水の危険性が低い場所に建てるべきである。

原案賛成討論 津波ハザードマップに基づいて、津波想定が3,3m、家屋倒壊が約400戸、避難所を利用することになる対象者が約1,600人、まずこれを基本として考えてみると、早く体育館を整備していく必要がある。

修正案反対討論 南海トラフ地震がいつ起こってもおかしくない状況であり、一日も早く防災体育館を整備する必要がある。

修正案賛成討論 住民への説明を行っていないことで誤解が生じており、この3月議会で予算を通すことは止めた。

修正案及び議決結果 (仮称) 防災体育館建設に関する予算を削除する修正案が賛成5、反対4で可決された。

◎平成27年度田尻町国民健康保険特別会計(事業勘定) 予算の件

・10億1,506万7千円 【全会一致で可決】

問 今、医療費を抑えようとジェネリック薬品の使用を推奨している。漢方薬については割と高額なイメージがあるが、その使用は病院に任せるしかないのか。

答 漢方薬の件については、医師の処方によるものなので、町の方から言えるものではない。また、ジェネリックについては、年に1度保険証を送付するときに、意思表示のシールを配布して啓発している。今後もジェネリックを使っていただけのように積極的に啓発していく。

◎平成27年度田尻町後期高齢者医療特別会計予算の件

・1億81万9千円 【全会一致で可決】

問 本町においては、滞納などによる差し押さえは、ないと思うがどうか。

答 後期高齢医療に関しては、収納率がほぼ100%であり、滞納はほとんどない。今年度は1件あるがすぐに納めていただける算段がついている。

◎平成27年度田尻町介護保険特別会計予算の件

・6億6,378万円 【賛成5、反対4で可決】

問 介護の重度化を防ぐために、利用者の要介護の改善に向けて取組んだ事業者に対して奨励金を支給する自治体があるようだが、このような考えはあるのか。

答 重度化しないために、1人の認定者の方をいろいろな目で見ることが大事である。施設の中には看護師や、理学療法士等いろいろな人がいる。アドバイスやリハビリ、生きがいづくりも含めて、どういうふうなアプローチをして本人の元気になるかという気持ちをどう育てていくのか。この突破口が、介護と医療の連携であると考え、今、鋭意取り組んでいる。他職種の方が集まったの意見交換をここ数年行っており、まずは顔見知りになって、1人の町民さんにどうアプローチしていくのか、いろいろな端末を使いながら取り組みを始めているので、まずはそこに力を入れていきたいと思っている。

反対討論 まず、この予算を審議する上で、最大限尊重しなければならないのは、介護保険料に関する請願趣旨として、第6期の介護保険料を引き上げないことと公費による低所得者保険料の軽減は国に対して2015年度から当初案どおり実施するよう働きかけるとともに田尻町として独自に軽減措置を行うことが要望されており、この請願が委員会において、全会一致で採択されている。また、この予算組みの前提となる介護保険料を引き上げるための条例提案も否決されている。町はこれらの結果を重く受け止め、平成27年度介護保険特別会計予算については、修正すべきであると考え、本予算案には反対である。

賛成討論 介護保険料は、誰もが上げない方がいいと思っている。しかし、この介護保険は長期にわたってみんなで支え続けて行かなければならない事業である。やはり給付費を抑えるには、介護予防が一番有効であり、町民の皆様が健康で暮らせるために、町はスマートウエルネス構想の推進や介護予防事業の充実にも力を入れていこうと考えているので、この予算案には賛成である。

◎平成27年度田尻町下水道事業特別会計予算の件
・7億7,425万3千円 【全会一致で可決】

問 防災安全社会資本整備交付金を使って9,600万円の事業費で、耐震設計、耐震構造を強めるといいますが、その工事

の具体的な中身について伺う。

答 工事は吉見ポンプ場の耐震工事と電気設備関係の長寿命化工事となっている。耐震工事の方は、22年度に耐震診断した結果、耐震指標で1.0以下の箇所が何カ所もあり、その部分を耐震壁の増設及びはり、柱の躯体の補強工事をするものである。また、この工事は25年度から始まっており、27年度で完了する。

それと、もう一つ長寿命化の方は、26年度からの2カ年の契約ということで、現在機器等の製作をしており、具体的には雨水流入管渠水位非常通報装置及び監視操作盤等の改修をおこなうもので、28年3月に工事が完了する予定である。

◎平成27年度田尻町水道事業会計予算の件
・3億2,110万2千円 【全会一致で可決】

問 今回の排水管の入替えにより、耐震性はどうか。また、今後町内の老朽管を全て入替えるのに何年ぐらいかかるのか。

答 今回は、震度6から震度7程度に耐えられる耐震管に入替える。現在町内の老朽管は、距離数にして1キロ弱残っており、ふれ愛センターの前の旧街道のところは、26年度から4年間かけて布設替える。あとは順次老朽管を入替え、32年度に完了するように考えている。

全国町村議会議長会より永年勤続表彰を受賞

多年にわたり、町議会議員として自治の振興発展に対する多大な貢献が認められ、永年勤続議員として表彰されました。



仁部順行議員 (15年)



小川雄司議員 (27年)

編集後記

早いもので本号をもちまして、私たちは広報委員の任期を終えることとなりました。昨年5月、広報委員に就任した私たちにとっての第1号議会だよりは、記念すべき「第100号記念号」でありました。いきなりの大役に少々戸惑いを感じたものの、この節目に広報委員として議会だよりの編集に携われたことを今は誇りに思っています。住民の皆様には「議会」を知っていただくとうまく始まった創刊号、その気持ちが継続され100号となり、その上に今回の103号が存在するのだと思います。その間、様々な改革・改善を行ってきましたが、これからもより多くの方々には「議会」を知っていただくため、紙面づくりに精進してまいりますので「田尻町議会だより『たじりの風』」をよろしく願いいたします。

議会広報委員会 委員長 中川 達夫 副委員長 吉開 育子
委員 明貝 一平 大門 久恭 高木 謙治